

第3回 第1章 消費者と消費環境の変化

就業形態の変化 少子高齢化社会の中で増えつづける定職を持たない若者達

1. フリーター

履歴書の職業欄に『フリーター』という記載が目立っている。いつしか『フリーター』という職業が社会的に認知せざるを得ない状況にまでなってしまったようだ。

もともと人手不足が深刻だったバブル期の頃に定職を持たず、自動車産業などで季節工として働く若者達がいた。人手不足であったために定職者よりも割高な給料をもらい、さらに半年間継続して働くともらえる1か月分のボーナス(人手確保のために多くの企業が採用していた)も手にしていた。働いて稼いだお金がある間は自分の好きなことに熱中し、海外で思いのままの時間を過ごしていた。そして、お金がなくなるとまた職場に戻って仕事をするという生活パターンを繰り返していた。

明らかに従来の終身雇用における考え方・価値観(生活のために働く)とは異なり、自分のライフ・スタイルを優先する(自分の好きなことだけのために働く)働き方として一部で広まっていった。(もっとも売り手市場だからこそできた方法であるが...)

勝手気ままでフリーなアルバイト、つまってフリーターである。

しかし、現在のフリーター増殖の背景は、当時とは全く違う。

景気の良い時代に生まれ、育ったフリーター達は売り手市場という恵まれた環境の中で、社会の枠組みに組み込まれることに反発し、自分の生き方を主張する手段の一つとして定職を持つことを拒んだ。漠然としながらも自分の目標を持ち、どこか生き様を主張する所があった。

しかし、現在問題となっているフリーター達は、彼らとは全く正反対の不景気という環境の中で誕生している。企業の固定費＝人件費を低減するという厳しい雇用環境の中で就職したくてもできずに目標・将来のビジョンを見失った若者達である。

前者がさまざまな意味でポジティブなフリーターだとすれば後者はどちらかと言えばネガティブなフリーターと言ってよいだろう。

(株)リクルートリサーチ「アルバイトの就労等に関する調査」(2000年)によるとフリーターの最終学歴は高卒 35.4%、大卒・大学院卒 17.5%、高専・短大卒 12.5%である。業務としては「コンビニエンスストア・スーパーの店員」「ホールスタッフ」などのサービスの業務が6割強となっている。

今年、私が教えた学生(工業大学の2年生)の半数近くがごく日常的な生活の中で「前出し(前身立体陳列)」という言葉を知っており、意味を理解していた。なぜ工業大学の学生が教えたわけでもないのに小売業の専門用語を知っているのか、驚きである。

状況は我々が認識している以上に変化している。若い人達にとって長期アルバイトを通して小売・飲食・サービス業の現場は学校と同様に日常的なものであり、深く関わりのある存在になっている。職場の当事者として仕事に対してひじょうに高い問題意識を持っている学生も多い。(その分、学業が疎かになっているのが気がかりだが.....)

日本マクドナルドは全国で約 12 万人のアルバイトを採用している。東京都心では 2 割がフリーターであり、その比率は 5 年で 2 倍になったという。ファミリーマートも 1 店平均約 20 人のアルバイトの内、2 割弱がフリーターだという。

ブックオフなど他の業態で訊いても状況は同様である。学生アルバイトのように学校のテストや行事と関係なく、しかも仕事に慣れてやっとな戦力になった頃に卒業していくこともないフリーターは学生とは違った意味で欠かせない存在になっている。

フリーターは [図表-1](#) に示すように「自己実現型」「将来不安型」「将来不安型(非自発方)」「フリーター継続型」「その他」「その他(家庭に入りたい)」に類型化することができるが、いつまでもフリーターを続けたいと思っている継続型は圧倒的に少ない。

3 人に 2 人はフリーターをやめて定職に就きたいと考えているが、一方ではその多くが定職につくために具体的な取組をしていない。

フリーターのメリット・デメリットに関する調査では「自由な時間を多く取れる」「自分の本当にやりたいことができる」「いろいろな世界を覗くことができる」というメリットを挙げる一方でデメリットの上位には「いざという時の保障がない」「生活が安定しない」「病気した時に収入が無くて困る」「将来に不安がある」などが挙げられている。

現状、そして将来に不安を感じながらも現状に甘んじているフリーターの様子が見えてくる。

2. フリーターが増える構造

[図表-2](#) は、4 年制大学生の就職率(%)の変化を整理したものである。バブル期の頃には 8 割あった就職率が現状では 6 割にまで低下している。4 年制大学卒業生の実に 10 人に 4 人までが就職できない・しない(就職せずに大学院などへ進む・フリーターになるなど)状況にある。

高校では中途退学者も多く、高卒の就職は短大・大学卒に置き換えられつつある。

厳しい経済環境の中では、企業に新卒の社員を採用し、何年もかけて育成するゆとりはない。即戦力として使える社員に対する要求が年々高まっている。

人件費という固定費を変動費化するために派遣社員やアウトソーシングのニーズは確実に高まっている。

[図表-3](#) は年齢別の失業者数、失業率の推移を整理したものである。

リストラによる中高年の失業ばかりが目立っているが、[図表-3](#) から分かるように実は若年層における失業者数、失業率が最も高い数字を示している。

24 歳以下では 10% 近い失業率が当り前になりつつあり、29 歳以下の失業者数は 100 万人を超える(99 年)までに膨らんでいる。

ただでさえ少子高齢化による労働力人口の不足が指摘されている状況がある。

1989 年以降の出生数は 120 万人前後で推移している。1974 年からわずか 15 年の間に 6 割にまで減っている。労働力人口が大きく不足する時代はすぐ目の前である。

職場で基本的な仕事を体験し、覚えるこの年代の失業率が高まっていることは労働力人口が大きく不足する一方で将来的に潜在的な失業者が増大することを予測させる。

フリーターにとって身近にあり、仕事内容からも入りやすい小売・飲食・サービス業は彼

等が容易に働ける職場であると同時に安易にフリーターを続けられる受け皿でもある。一方、多くの小売・飲食・サービス業はフリーター達の安価な労働力によってローコスト経営が成立している。

しかし、現在のような状況がいつまでも続くとは言い切れない。安易な関係は相互の進歩を確実に妨げる。

すでに「働く意志表示」をせずに労働力統計から外れていく人達(特に 15～24 歳, 65 歳以上が労働力需給に敏感に反応し、働くことを辞めてしまう＝労働力人口が減る)が数多くいることも指摘されている。

実際に労働力率(労働力人口／15 歳以上人口)は男性で 97 年第Ⅲ四半期以降、女性で 98 年第Ⅱ四半期以降減少(前年同期比)しつづけている。

フリーターの平均収入は月 10～14 万円未満が 3 割強と最も多く、約 8 割が家族と同居している。

文部省が行った調査では、フリーターの保護者約千人の内、7 割が「容認」または「やむをえない」と理解を示している。

企業が定職者の採用を減らす一方で、そこまでして無理に就職する必要は無いと子供＝フリーターに対して理解を示し、容認する親達の存在もフリーターが増加する要因として見逃せない。

経済環境、企業、学校、家庭などさまざまな要因が複雑に絡む構造的な問題としてフリーターが存在する。

「パラサイト(寄生)・シングル」という言葉があるが、最近では両親と同居しながらフリーターのままで同棲を始める『パラサイト同棲』なる現象すら起こっている。

経済・雇用環境の悪化、社会保障制度の破綻＝将来に対する不安の増大、偏差値教育の限界など従来の社会的枠組みのあだ花として急速に増殖しているのが現在のフリーターであると言ってもよいだろう。

2000年版の労働白書では、改めて『フリーター』の存在をとりあげ、さまざまな視点から考察を加えている。

フリーターの年齢を 15～34 歳と限定し、①現在就業している者については勤め先の呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が 1～5 年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者と定義している。

総務庁統計局「就業構造基本調査」の特別集計により推計したフリーターの数 151 万人(1997 年)、5 年前と比べて 50 万人増加しているという。

内訳は男性 61 万人、女性 90 万人であり、年齢的には 20 代前半をピークに減少する。ただし、民間の調査では 340 万人(派遣社員を含めた総数の概算であり、定義は未確認)という数値もあり、実体は正確にとらえられてはいない。

国税庁民間給与実体統計調査によると昨年(1999 年)、年間を通して(パートタイマー含む)民間企業に勤めた給与所得者数は前年より 1.0%(46 万人)少ない 4,498 万人

であり、1949 年の調査以来はじめて減少している。内訳は男性 2,839 万人(前年比 ▲1.3%),女性 1,660 万人(前年比 ▲0.6%)となっている。統計データからも確実に定職を持つ人達は減っており、定職を持つ人達の平均給与(給与・手当と賞与の合計)も 4,613 千円(前年比 ▲0.8%)と 2 年連続して減少している。

いずれにせよ、各企業の新卒採用状況、仕事に関する価値観の変化、家庭環境などさまざまな要因から定職につかずフリーターのままでいる傾向は確実に強まっている。

3. 変わる消費環境

現在のような雇用環境が5年、10年継続すれば、定職を持たない低所得者層の比率は確実に高まる。一方、社会保障制度を維持しようとするれば税率を上げる、社会保険料を上げる、個人負担を増やすなど国民の負担は確実に増す。

その結果、可処分所得は減る。さらに少子高齢化に伴い、物への消費支出も減る。

GDP(国内総生産)に占める消費支出の割合が日本の 60%に対してアメリカは 70%である。第 3 次産業の就業人口の割合も日本の 60%に対してアメリカは 70%である。

土日休み、9 時—5 時(17 時)の生活をする人などほんの一握りでしかない。

物への消費支出が減る分、支出は身近なサービスへ向かう。365 日 24 時間営業・デリバリーサービスなどへのニーズも高まる。

すでに企業にとって低価格で商品を提供することは競争に勝つための最低条件である。自国で勝ち抜いた海外資本は、国外への進出を確実に進めている。

先日(10/7—10/14)見たアメリカでは低価格競争から店づくり、商品、サービスなどのクオリティ(品質)競争に移行している。

従来と違うのはハイクオリティ(高品質)・ハイコスト(高価格)ではなく、ハイクオリティ・ローコスト(低価格、あるいはリーズナブルプライス)である点である。

消費者の多くは第 3 次産業の当事者・経験者である。小売・飲食・サービス業などに勤務した経験は店づくり、商品、サービスなどに対する目を厳しくする。要求レベルも必然的に高くなる。言うまでもないことだが、限られた枠の消費支出が向かうのはハイクオリティ・ローコストを提供する企業である。

図表－1 フリーターの類型化

	自己実現型	将来不安型		フリーター継続型	その他		
			(非自発型)			(家に入りたい)	
今後の職業生活	フリーターを辞めて定職に就きたい			フリーターを続けたい	その他	家に入りたい	
定職のための具体的な取組	している	していない		—	—	—	
フリーターをやっている理由	—	—	正社員として採用されなかったから又は正社員として採用される見込みが低く、就職をあきらめたから	—	—	—	
構成比	男女計	25.3%	39.4%	(11.3%)	7.0%	28.2%	(15.8%)
	男性	29.6%	52.2%	(13.9%)	2.6%	15.7%	(1.7%)
	女性	22.5%	30.8%	(9.5%)	10.1%	36.7%	(25.4%)

資料出所 (株)リクルートリサーチ「アルバイトの就労等に関する調査」(2000)

(注)フリーターとは、学生でも正社員でも主婦でもなく、「アルバイト」として働いている30歳未満の者(派遣スタッフ、契約社員などを含む)をいう。

図表－2 4年制大学生の就職率(%) 就職しない・できない大学生

	男女計	男子	女子		男女計	男子	女子
1980	75.3	78.5	65.7	1990	81.0	81.0	81.0
1981	76.2	79.0	67.6	1991	81.3	81.1	81.8
1982	76.7	79.1	69.2	1992	79.9	79.7	80.4
1983	76.4	78.7	69.4	1993	76.2	76.5	75.6
1984	76.7	78.6	70.7	1994	70.5	71.8	67.6
1985	77.2	78.8	72.4	1995	67.1	68.7	63.7
1986	77.5	78.9	73.4	1996	65.9	67.1	63.5
1987	77.1	78.3	73.6	1997	66.6	67.5	64.8
1988	77.8	78.8	75.2	1998	65.6	66.2	64.5
1989	79.6	80.1	78.5	1999	60.1	60.3	59.8

資料 文部省「学校基本調査報告書」「学校基本調査速報」平成11年版国民生活白書

図表－3 定職を持たない層の拡大(若年層の失業率拡大)

完全失業者（上段：万人 下段率：％）

年次	総数	15～ 19才	20～ 24才	25～ 29才	30～ 34才	35～ 39才	40～ 44才	45～ 49才	50～ 54才	55～ 59才	60～ 64才	65才 以上
1975	100	6	19	17	10	9	9	8	5	7	6	3
	1.9	3.6	2.9	2.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2	2.2	2.5	1.2
1980	114	6	18	17	15	10	8	9	8	10	9	4
	2.0	4.1	3.3	2.6	1.9	1.4	1.2	1.4	1.4	2.6	3.6	1.4
1985	156	11	24	19	16	17	13	11	11	16	14	5
	2.6	7.3	4.1	3.2	2.4	2.0	1.7	1.6	1.8	3.3	4.9	1.7
1990	134	12	24	17	11	12	12	9	8	11	13	3
	2.1	6.6	3.7	2.7	1.9	1.6	1.4	1.2	1.2	2.0	3.5	0.8
1995	210	12	42	31	19	14	17	17	14	14	24	6
	3.2	8.2	5.7	4.3	3.1	2.3	2.2	1.9	1.9	2.4	5.7	1.3
1996	225	13	45	35	20	15	15	19	14	16	27	7
	3.4	9.0	6.1	4.6	3.3	2.4	2.1	2.0	2.0	2.6	6.4	1.5
1997	230	13	44	38	21	16	15	19	15	16	27	7
	3.4	9.0	6.2	4.9	3.3	2.6	2.1	2.0	2.1	2.5	6.2	1.5
1998	279	15	49	45	26	20	19	22	19	21	33	10
	4.1	10.6	7.1	5.6	4.0	3.2	2.8	2.5	2.5	3.3	7.5	2.1

資料 総務庁労働力統計課 「労働力調査年報」 ピーク 99/6 4.9%